

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第17期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,188,259 | 4,769,940 | 3,353,571 | 4,000,035 | 5,084,210 |
| 経常利益 (千円) | 140,460 | 252,939 | 164,944 | 278,218 | 475,937 |
| 当期純利益 (千円) | 101,192 | 94,078 | 115,229 | 129,440 | 278,599 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | 124,701 | 275,617 |
| 純資産額 (千円) | 1,204,713 | 1,256,929 | 1,363,191 | 2,399,589 | 2,650,860 |
| 総資産額 (千円) | 2,336,729 | 2,295,506 | 2,543,190 | 3,439,007 | 3,777,793 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 54,974.61 | 58,658.29 | 63,709.49 | 484.44 | 534.86 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 4,597.25 | 4,346.25 | 5,375.80 | 29.41 | 56.24 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | 4,462.49 | 4,244.86 | 5,266.03 | 28.55 | 55.39 |
| 自己資本比率 (%) | 51.3 | 54.8 | 53.6 | 69.8 | 70.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.7 | 7.7 | 8.8 | 6.9 | 11.0 |
| 株価収益率 (倍) | 17.7 | 8.3 | 22.0 | 46.1 | 21.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 292,200 | 243,359 | 116,050 | 410,747 | 461,222 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 329,175 | 182,793 | 140,216 | 214,646 | 240,028 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 457,487 | 48,911 | 158,140 | 597,230 | 186,146 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,066,129 | 107,783 | 1,211,757 | 2,005,089 | 2,040,136 |
| 従業員数 (名) | 197 | 216 | 226 | 254 | 310 |
| 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 | 〔38〕 | 〔25〕 | 〔20〕 | 〔21〕 | 〔26〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。したがって、第14期の連結会計上の当社への影響は損益のみとなります。

4 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A C オフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A C オフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

5 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (千円) | 3,781,985 | 4,006,939 | 3,025,583 | 3,319,106 | 4,032,097 |
| 経常利益 (千円) | 154,054 | 260,287 | 86,365 | 172,268 | 253,126 |
| 当期純利益 (千円) | 95,965 | 86,735 | 69,641 | 71,473 | 139,668 |
| 資本金 (千円) | 416,960 | 416,960 | 416,960 | 777,630 | 777,840 |
| 発行済株式総数 (株) | 22,114 | 22,114 | 22,114 | 4,953,400 | 4,956,200 |
| 純資産額 (千円) | 1,204,342 | 1,256,929 | 1,317,603 | 2,296,033 | 2,408,373 |
| 総資産額 (千円) | 2,241,120 | 2,295,506 | 2,433,614 | 3,268,178 | 3,404,318 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 54,957.68 | 58,658.29 | 61,578.90 | 463.53 | 485.94 |
| 1株当たり配当額 (円) | 350.00 | 350.00 | 350.00 | 5.00 | 5.62 |
| (1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 4,359.79 | 4,006.99 | 3,248.97 | 16.24 | 28.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | 4,231.99 | 3,913.52 | 3,182.63 | 15.77 | 27.77 |
| 自己資本比率 (%) | 53.7 | 54.8 | 54.1 | 70.3 | 70.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.2 | 7.0 | 5.4 | 4.0 | 5.9 |
| 株価収益率 (倍) | 18.7 | 9.0 | 36.3 | 83.4 | 43.1 |
| 配当性向 (%) | 8.0 | 8.7 | 10.8 | 30.8 | 19.9 |
| 従業員数 (名) | 187 | 209 | 197 | 206 | 242 |
| [ほか、平均臨時雇用人員] | [38] | [25] | [14] | [8] | [6] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 インターネットメディアコンテンツ事業部門を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大を図るため、平成21年4月1日をもって、インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのインターネットメディアコンテンツ事業部門の売上高が減少しております。

4 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

5 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

6 平成23年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当1円19銭、創立15周年記念配当2円06銭を含んでおります。

7 平成23年3月7日付の第三者割当増資及び自己株式の処分により、発行済株式の総数は4,953,400株、資本金は352,938千円、資本剰余金は509,100千円増加いたしました。

2 【沿革】

| 年月 | 変遷の内容 |
|----------|---|
| 平成8年2月 | 有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3番地の2にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始 |
| 平成8年10月 | 出資金を10百万円に増資 商号を株式会社エヌディーテレコムに変更 ビジネスホンの販売開始 |
| 平成9年2月 | 本社を東京都新宿区に移転 |
| 平成9年9月 | 一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」 |
| 平成9年10月 | マイラインの取次ぎ事業開始 |
| 平成10年4月 | 回線受付サービス事業開始 |
| 平成11年6月 | 本社を東京都千代田区に移転 |
| 平成12年1月 | レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始 |
| 平成12年4月 | レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立 |
| 平成13年5月 | 本社を東京都豊島区に移転 |
| 平成13年8月 | レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併 |
| 平成14年5月 | 従業員増加に伴い新宿支店を出店 |
| 平成14年11月 | 事業拡大のため大阪支店を出店 |
| 平成15年8月 | 本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に移転 |
| 平成16年2月 | 商号をスターティア株式会社に変更 |
| 平成16年3月 | オフィスファシリティの販売開始 |
| 平成16年5月 | ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTiM(イクティム)」を運営開始 |
| 平成17年4月 | オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 電子ブック作成ソフトの販売開始 ASPサービスeSHOP簡易作成システム「Digit@Link eSHOP(デジタルリンク イーショップ)」を運用開始 |
| 平成17年12月 | 東京証券取引所マザーズ上場 |
| 平成18年2月 | 企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」提供開始 |
| 平成18年3月 | 事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置 |
| 平成18年4月 | 顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立 |
| 平成18年6月 | 事業拡大に伴い大阪支店を移転 電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンク アクティブック)」提供開始 |
| 平成18年7月 | 事業拡大のため福岡支店を出店 |
| 平成18年10月 | 統合請求サービス「スリムビルディング」提供開始 |
| 平成19年6月 | ネットワーク通信機器レンタルサービス「Digit@Link(デジタルリンク) マネージドゲート」提供開始 |
| 平成19年8月 | 龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業譲受 |
| 平成19年10月 | 株式会社アレストよりMFP顧客及びカウンター事業譲受 |
| 平成21年3月 | 連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の当社が保有する全株式を売却 |
| 平成21年4月 | インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社を100%連結子会社として新設 |
| 平成21年5月 | 株式会社M A C オフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社とする |

| 年月 | 変遷の内容 |
|----------|---|
| 平成21年7月 | オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MACオフィスに承継 |
| 平成22年5月 | 本社並びに本社分室を統合し、東京都新宿区に移転 |
| 平成23年10月 | 事業拡大のため名古屋支店を出店 |
| 平成23年12月 | 西安世??件有限公司との合同出資にて当社が30%を出資し、西安思??典雅??件有限公司(英文名称：STARTIASOFT INC.)を設立し、持分法適用関連会社とする |
| 平成24年1月 | ISO27001(ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証)をスターティア株式会社およびスターティアラボ株式会社にて取得 |
| 平成24年1月 | 株式会社アーバンプランの第三者割当増資を引き受け、同社株式の34.23%を取得し、同社を持分法適用関連会社とする |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアラボ株式会社）と持分法適用関連会社3社（株式会社MACオフィス、西安思?典雅?件有限公司、株式会社アーバンプラン）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、複合機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして最良のサポートができるよう心がけております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

（主な関係会社）スターティアラボ株式会社

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、ネットワーク関連機器、I S P回線取次、ホスティングサービスが主力商品及びサービスとなっております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売、レンタルに留まらず、専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではI P対応の通信システム機器が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への変更サイクルも短縮化されてきております。

I S P回線取次に関しましては、K D D I 株式会社のK D D I インターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにA D S L や光ファイバーなどのN T T 回線工事が必要な場合なども、お客様に代わって手配をしております。また、当社ではネットワーク関連機器をI S P回線手配と複合商材として、お客様に提供しております。

ホスティングサービスに関しましては、インターネットに情報を発信するサーバーの容量の一部を間貸しするサービスであり、別名レンタルサーバーとも言われております。サーバーや回線を自前で用意できない顧客から公開したいコンテンツを預かり、インターネットに接続されたレンタルサーバーで公開を行うサービスとなっております。レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計及び管理を行っております。サーバーは有人体制で監視しているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。レンタルサーバーは容量の大きな専用サーバーと比較的少量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

(主な関係会社)当社

(3) ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、複合機及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やＩＳＰ回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、ＬＡＮなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

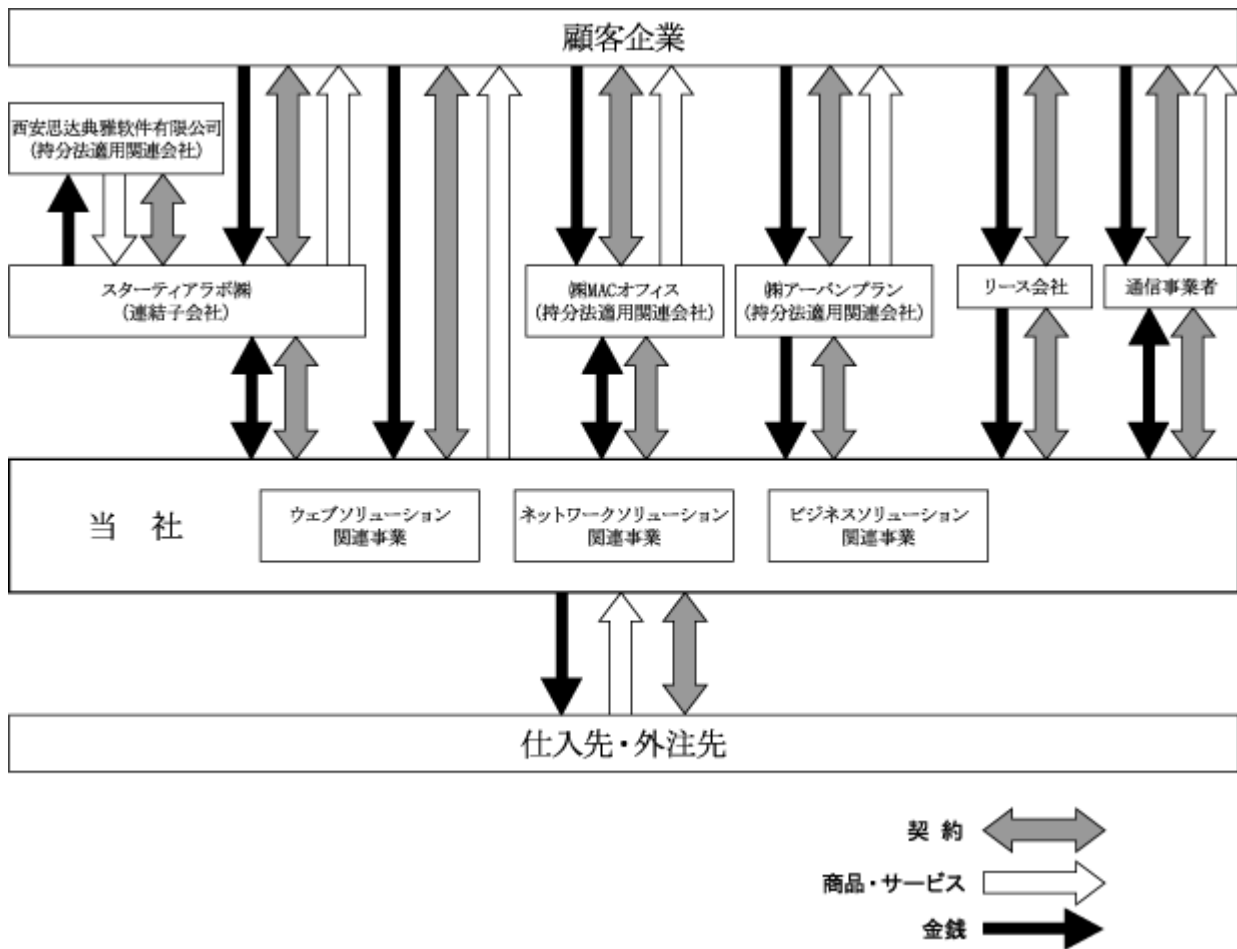
ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのＩＰ電話などの商品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、ＩＰ電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようになっており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

複合機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機を中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加や複合機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みとなっております。複合機は、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及び複合機の販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンや複合機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）は、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

(主な関係会社)当社

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------|--------------|------------------------|-----------------|----------|
| (連結子会社) スターティアラボ 株式会社 (注) 2、4 | 東京都新宿区 | 30 | ウェブソ リユース ン関連事業 | 100.00 | 役員の兼任 2名 |
| (持分法適用関連会社) 株式会社 MACオフィス | 大阪市中央区 | 81 | ビジネスソ リユース ン関連事業 | 38.56 | 役員の兼任 1名 |
| 株式会社 アーバンプラン | 東京都新宿区 | 26 | ビジネスソ リユース ン関連事業 | 34.23 | - |
| 西安思?典雅?件 有限公司 | 陝西省西安市 | 80万中国元 | ウェブソ リユース ン関連事業 | 30.00 | 役員の兼任 1名 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 4 スターティアラボ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,089百万円 |
| | 経常利益 | 216百万円 |
| | 当期純利益 | 127百万円 |
| | 純資産額 | 296百万円 |
| | 総資産額 | 577百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------------|----------|
| ウェブソリューション関連事業 | 69 (20) |
| ネットワークソリューション関連事業 | 65 (2) |
| ビジネスソリューション関連事業 | 138 (4) |
| 全社(共通) | 38 (-) |
| 計 | 310 (26) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が56名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い新卒採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 242(6) | 30.0 | 3.9 | 4,419 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------------|---------|
| ネットワークソリューション関連事業 | 65 (2) |
| ビジネスソリューション関連事業 | 138 (4) |
| 全社(共通) | 39 (-) |
| 計 | 242 (6) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が36名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い新卒採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、秋以降、ユーロ不安を背景とする海外経済の減速やタイにおける洪水、急激な円高の影響を受け、景気回復のテンポが鈍化する展開となりました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、IT投資は多くの企業が慎重な姿勢はとるものの、通信設備・システムの更新需要、BCP(事業継続計画)の構築、ビジネスシーンで活用できるタブレット型端末の続伸などにより、ビジネスチャンスを見逃すまいとする企業においてIT投資が積極的になってきております。また、タイにおける洪水の影響によりビジネスホンをメーカーを中心とした情報通信機器全般におけるサプライチェーンへの打撃もありましたが、現段階ではほぼ回復し平常を取り戻しつつあります。

また、電子ブックを閲覧するモバイル端末は、携帯電話からスマートフォンやタブレット型端末への移行が急速に進んでおり、一部報道によれば当連結会計年度におけるスマートフォンの出荷台数は前連結会計年度の約2.7倍と増加に拍車がかかっております。引続き電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成23年5月に発表いたしました「中期3ヶ年経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル化も含めた拠点展開の促進、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。

10月に東京・大阪・福岡に加えて名古屋支店を新たに開設し、積極的に国内の主要政令指定都市をカバーしていく歩みを進めました。

また、電子ブック作成ソフトの国内リーディングカンパニーとして、ソフトウェア開発の効率向上を目的に、当連結会計年度より中国国内での開発を開始しております。

当社グループにおいては、安定的な増収と過去最高益達成スタートの年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせております。これによって、売上高におけるストック比率は32.7%まで増加しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,084,210千円(前期比27.1%増)、営業利益459,229千円(前期比68.0%増)、経常利益475,937千円(前期比71.1%増)、当期純利益278,599千円(前期比115.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook (デジタリンクアクティブック) 」(以下「ActiBook」といいます)や「Digit@Link CMS (デジタリンクシーエムエス) 」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しては従来どおり基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス(一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる)への対応に加え、HTML5やカタログやパンフレット、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、技術者の採用をはじめとして積極的な投資を行いました。

最近では「電子ブックを公開する」というニーズから飛躍し、「電子ブックを会員限定で管理する」「電子ブックの閲覧されたログ情報から、業務改善を行う」という電子ブックを具体的に利益につなげていくためのソリューションを求められる傾向が増えているため、電子ブック管理ツールである「ActiBook Manager2 (アクティブブックマネージャー) 」などのニーズが高まっております。

さらに、ActiBookの活用も含めたWebサイト全体のアクセスアップやお問い合わせ数数の増加を提案・支援するサービスである「Webコンサルティングサービス」が年間で20,770千円(前年対比307.9%)の増加となっており、ますます具体的に利益につながるための提案・サービスが求められている状況であります。

そのため、当社ではWebソリューション事業の人員を拡大し、中長期的にActiBook導入顧客へのコンサルティングサービスを体系化することにより、顧客・当社共に利益を増大できるサービスとして発展させてまいりました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,073,917千円(前期比53.1%増)、セグメント利益(営業利益)220,985千円(前期比94.3%増)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、ストック型サービスの強化に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売は前年と同水準となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」は引き続き堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービスの収益増加に寄与しました。

ホスティングサービスに関しましては、企業による情報システムのアウトソース需要が旺盛であることから、企業システムを包括的にクラウド化して提供ができる「Digit@Linkクラウド」(デジタリンククラウド)を10月に開始しました。従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSAMBA」や、ホスティングサービスなども同一のクラウド基盤上でサービス提供を行うことで、安定性及びサービス間の連携が強化され、より顧客ニーズに柔軟な対応が可能になりました。これにより新規顧客開拓やクロスセルなどが強化され、ストック型サービス基盤が大きく成長し、ストック型サービスのネットワークソリューション関連事業における売上比率は62.0%まで増加しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,424,833千円(前期比16.3%増)、セグメント利益(営業利益)179,911千円(前期比64.5%増)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、これまで商材別に分けてあった組織から、営業効率の強化を図るため、営業組織を販売手法別に再編いたしました。エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売を促進すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図ってまいりました。当連結会計年度につきましては、例年に比べ新卒が早期に戦力化した事、またビジネスホンと複合機の同時販売が好調だった事もあり堅調に推移致しました。

ビジネスホン販売に関しましては、タイにおける洪水の被害を受けたものの、既存顧客に対する販売強化、自社サービスのIP-PBXの投入もあり堅調に推移致しました。

複合機販売に関しましては、当社の独自のオンラインストレージサービスである「セキュアSAMBA」との連携を図り、またカラー機販売の強化を行ったことにより複合機に係る売上高は前年同期比で約1.44倍となり好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、10月より名古屋支店を出店し、経験豊富で商材知識がある人員を配置したことや市況も後押しし順調な立ち上がりを見せたことにより、おとくラインに係る当連結会計年度の売上高は前年同期比82.9%と前期実績を割り込みましたが、当第4四半期連結会計期間に限っては前年同四半期比107.1%と回復基調となりました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,585,458千円（前期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）91,962千円（前期比31.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は、2,040,136千円となり、前連結会計年度末と比較して35,047千円の資金の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは461,222千円の収入となりました（前連結会計年度は410,747千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益480,520千円を計上したことや、減価償却費187,205千円の計上がありました。その一方で、売上債権の増加206,095千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは240,028千円の支出となりました（前連結会計年度は214,646千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出201,151千円や、営業譲受による支出21,000千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは186,146千円の支出となりました（前連結会計年度は597,230千円の収入）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出151,800千円や、配当金の支払額24,766千円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------|-----------|----------|
| ウェブソリューション関連事業 | 108,393 | 25.7 |
| ネットワークソリューション関連事業 | 329,192 | 10.5 |
| ビジネスソリューション関連事業 | 1,186,295 | 42.9 |
| 合計 | 1,623,880 | 33.7 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 外注高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------|---------|----------|
| ウェブソリューション関連事業 | 522 | 67.4 |
| ネットワークソリューション関連事業 | 113,635 | 12.5 |
| ビジネスソリューション関連事業 | 180,597 | 20.0 |
| 合計 | 294,755 | 16.5 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------|-----------|----------|
| ウェブソリューション関連事業 | 1,073,917 | 53.1 |
| ネットワークソリューション関連事業 | 1,424,833 | 16.3 |
| ビジネスソリューション関連事業 | 2,585,458 | 24.7 |
| 合計 | 5,084,210 | 27.1 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| オリックス株式会社 | 464,203 | 11.6 | 589,267 | 11.6 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

(1) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びホスティングサービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供に更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

(2) 人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員65名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより強固にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下について、当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社事業を取巻く環境について

a 景気変動に伴う影響

当社グループは、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスホン、ネットワーク機器、ISP等)を、主に従業員300名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 業績の季節変動について

当社グループの業績は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。これは、仕入割戻しの受け入れが第2四半期及び第4四半期に多くなり、収益性が上昇することから、営業利益が増加する傾向があります。

c 販売方法について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の売上高の43.6%(平成24年3月期)を占めております。リース販売は、当社グループのお客様とリース会社がリース契約を行い、当社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。

当社グループは、販売に伴うリスクを回避できる一方、経済環境や法規制等の影響により、リース販売の状況に大きな変化があった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、契約内容及び条件の変更に伴い、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e 競合について

当社グループの属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社グループは、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」や、ネットワーク機器のルーター・ファイアーウォールのレンタルおよび設定・サポートまで一括して行うサービスである「マネージドゲート」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えることで差別化を図っております。

しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f 技術革新への対応のための知識の習得

当社グループの事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社グループがそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h 取引先の信用リスク

当社グループは、顧客やビジネス・パートナーに対して信用リスクの緩和や管理のための対策を実施しておりますが、当社グループの主要市場における経済状況の変化により想定外の水準で倒産や債務不履行が発生した場合、または顧客が計画通りに支払いできない状況に陥った場合、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i システムダウン、ハッキングの可能性

ネットワークソリューション関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社グループは、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス約款には免責条項がありますが、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

j 自然災害などのリスク

当社グループは、日本国内に本店および支社、支店があるため、大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした点のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

k 知的財産権の侵害

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討しています。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

l 個人情報に係るリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの機密情報に関してセキュリティ対策を行っておりますが、同情報が人的及び技術的な過失や違法または不正なアクセス等により漏洩した場合、機密情報を保護できなかったために発生する責任や規制措置の対象となる可能性があり、その結果、顧客や市場の信頼が失われ、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

m 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

n 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておりませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

ストックオプションについて

当社グループは、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は164,800株であり、平成24年3月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の3.2%に相当しております。今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

| 相手方の名称 | 契約内容 | 契約品目 | 契約期間 | 取引金額 (千円) |
|-------------------|----------------------------------|-----------|-------------------------------------|--------------|
| シャープドキュメントシステム(株) | シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。 | シャープ取引契約書 | 平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。 | 885,758 |
| ソニー(株) | bit-driveより提供されるサービスについての取次業務委託。 | 業務委託契約書 | 平成13年7月2日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。 | 73,920 |
| (株)サクサ | 取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。 | 売買取引基本契約書 | 平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。 | 160,444 |
| ダイワボウ情報システム(株) | 情報機器等の売買取引に関する契約。 | 商品売買基本契約書 | 平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。 | 106,213 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご留意ください。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績は、売上高5,084,210千円で前期比1,084,175千円（27.1%）の増加となりました。

主な増減要因（セグメント別）は以下のとおりです。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特に、ActiBookの活用も含めたWebサイト全体のアクセスアップやお問い合わせ数の増加を提案・支援するサービスである「Webコンサルティングサービス」が好調に推移し、年間で20,770千円（前年対比307.9%）の増加となっております。

この結果、売上高1,073,917千円で前期比372,604千円（53.1%）の増加となりました。

ネットワークソリューション関連事業においては、ストック型サービスの強化に注力し事業活動を行いました。

従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」や、ホスティングサービスなども同一のクラウド基盤上でサービス提供を行うことで、安定性及びサービス間の連携が強化され、より顧客ニーズに柔軟な対応が可能になりました。これにより新規顧客開拓やクロスセルなどが強化され、ストック型サービス基盤が大きく成長し、ストック型サービスのネットワークソリューション関連事業における売上比率は62.0%まで増加しました。

この結果、売上高1,424,833千円で前期比199,262千円（16.3%）の増加となりました。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業組織を販売手法別に再編いたしました。例年に比べ新卒が早期に戦力化した事、またビジネスホンと複合機の同時販売が好調だった事もあり堅調に推移致しました。

複合機販売に関しましては、当社の独自のオンラインストレージサービスである「セキュアSAMBA」との連携を図り、またカラー機販売の強化を行ったことにより複合機に係る売上高は前年同期比で約1.44倍となり好調に累積稼働台数を伸ばしました。

回線接続受付に関しましては、10月より名古屋支店を出店し、経験豊富で商材知識がある人員を配置したことや市況も後押しし順調な立ち上がりをみせたことにより、おとくラインに係る当連結会計年度の売上高は前年同期比82.9%と前期実績を割り込みましたが、当第4四半期連結会計期間に限っては前年同四半期比107.1%と回復基調となりました。

この結果、売上高2,585,458千円で前期比512,307千円（24.7%）の増加となりました。

売上原価

売上原価は2,305,037千円で前期比562,757千円（32.3%）の増加となりました。この増加は主に売上の増加や、ウェブソリューション事業における電子ブック作成ソフトの開発費用等により売上原価が増加したことなどによるものであります。売上高比は前連結会計年度43.6%から当連結会計年度45.3%に増加いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,319,942千円で前期比335,502千円（16.9%）の増加となりました。この増加は主に新卒53名の採用による人件費の増加などによるものであります。

営業利益

営業利益は各セグメントの増収を受け、459,229千円で前期比185,914千円（68.0%）の増加となりました。この結果、営業利益率は前連結会計年度6.8%から当連結会計年度9.0%に増加いたしました。

経常利益

経常利益は475,937千円で前期比197,718千円（71.1%）の増加となりました。営業外収益の主な内容は持分法による投資利益、受取利息の計上、営業外費用の主な内容は株式交付費償却及び支払利息となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として9,879千円を計上しております。これは主として持分変動利益5,921千円の計上などによるものであります。また、特別損失として5,295千円を計上しております。これは固定資産除却損2,908千円、投資有価証券評価損2,387千円の計上によるものです。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、278,599千円で前期比149,158千円（115.2%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

第17期（平成24年3月期）

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、283,701千円増加し、3,092,150千円となりました。これは主として現金及び預金が45,048千円増加したことや受取手形及び売掛金が206,095千円増加したことなどによります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、60,082千円増加し、676,063千円となりました。これは主として投資有価証券が17,945千円増加したことやソフトウェアが37,734千円増加したことなどによります。

繰延資産

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、4,997千円減少し、9,579千円となりました。これは主として株式交付費が4,997千円減少したことなどによります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、228,414千円増加し、1,126,433千円となりました。これは主として未払法人税等が49,310千円増加したことや、未払金が33,583千円増加したことなどがありましたが、その一方で、1年内返済予定の長期借入金が10,400千円減少したことなどによります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて140,900千円減少し、500千円となりました。これは主として長期借入金が141,400千円減少したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、251,270千円増加し、2,650,860千円となりました。これは主として利益剰余金が253,832千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ウェブソリューション関連事業における電子ブック作成ソフト関連開発や事業拡大に伴う設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は195,167千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、Act ibook関連は、基本機能の充実や新機能としてHTML5対応やヒートマップ機能の追加費用として、CMS関連は、自社でのライセンス提供が行えるようにCMS2の開発費用として、合計92,103千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネットワークソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホスティングサービスの顧客増加に備え、サーバ等40,562千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ビジネスソリューション関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------|--------------------------------------|--------------|----------|-----------|-------------------|-----|------------|--------|-------------|--------|
| | | | 建物 | 車両 運搬具 | 工具、器 具及び 備品 | 土地 | ソフト ウェア | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都新宿区) | ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業 | 本社機能 販売業務 | 16,278 | 10,462 | 15,662 | | 52,435 | 34,590 | 129,429 | 175(2) |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業 | 販売業務 | 2,467 | 1,390 | 2,371 | | | | 6,228 | 37(2) |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | ビジネスソリューション関連事業 | 販売業務 | 5,090 | | 2,881 | | | | | 13(2) |
| 福岡支店 (福岡市博多区) | ビジネスソリューション関連事業 | 販売業務 | 1,774 | 2,316 | 1,842 | | | 19,538 | 25,517 | 17() |
| IDC (東京都新宿区) | ネットワークソリューション関連事業 | データ センター | | | 30,425 | | 23,626 | | 54,051 | |
| IDC (東京都江東区) | ネットワークソリューション関連事業 | データ センター | | | 10,500 | | | | 10,500 | |
| 福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡) | | 保養所兼 研修施設 | 4,034 | | | 373 | | 3,925 | 8,332 | |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」はのれん、電話加入権、福利厚生施設の登録料であります。
2 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

| 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|-------------------|--------------------------------------|-------|---------------|
| 本社 (東京都新宿区) | ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業 | 建物 | 85,256 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業 | 建物 | 21,018 |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | ビジネスソリューション関連事業 | 建物 | 3,279 |
| 福岡支店 (福岡市博多区) | ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業 | 建物 | 6,132 |

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数 (名) | |
|-----------------|----------------|-----------------------------|--------------|----------|-----------|-------------------|----|------------|-----|-----------------|--------|
| | | | | 建物 | 車両 運搬具 | 工具、器 具及び 備品 | 土地 | ソフト ウェア | その他 | | 合計 |
| スターティ アラボ(株) | 本社 (東京都新宿区) | ウェブソ リユース ション 関連事業 | 本社機能 販売業務 | | | 818 | | 124,030 | | 124,849 | 68(20) |

- (注) 1 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

| 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|----------------|----------------|-------|---------------|
| 本社 (東京都新宿区) | ウェブソリューション関連事業 | 建物 | 33,865 |

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント | 設備の 内容 | 投資予定金額 (千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|----------------------|--------------------------------|----------------------|----------------|--------|--------------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 新宿区) | ネットワー クソリユース ション 関連事業 | 追加機能 開発 | 124,000 | 14,000 | 増資資金 及び 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成26年 3月 | 顧客対応 能力向上 |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 新宿区) | ネットワー クソリユース ション 関連事業 | ハード ウェア | 102,000 | | 増資資金 及び 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成26年 3月 | 顧客対応 能力向上 |
| 提出 会社 | 本社 (東京都 新宿区) | | 基幹 システム開発 | 157,000 | | 増資資金 及び 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成26年 3月 | 顧客対応 能力向上 |
| スターティ アラボ 株式会社 | 同社本社 (東京都 新宿区) | ウェブ ソリューション 関連事業 | 電子ブック 作成ソフト 開発 | 700,000 | 92,103 | 増資資金 及び 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成26年 3月 | 顧客対応 能力向上 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,600,000 |
| 計 | 17,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,956,200 | 4,956,200 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,956,200 | 4,956,200 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成24年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 213 | 213 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 85,200 | 85,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 150 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 150 資本組入額 75 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、この算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成24年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 199 | 199 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 79,600 | 79,600 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,013 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 1,013 資本組入額 506 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 平成17年6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、この算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年9月30日(注1) | 104 | 22,104 | 1,560 | 416,810 | 1,560 | 401,810 |
| 平成18年11月30日(注1) | 2 | 22,106 | 30 | 416,840 | 30 | 401,840 |
| 平成20年1月31日(注1) | 4 | 22,110 | 60 | 416,900 | 60 | 401,900 |
| 平成20年2月29日(注1) | 4 | 22,114 | 60 | 416,960 | 60 | 401,960 |
| 平成22年5月31日(注1) | 30 | 22,144 | 1,312 | 418,272 | 1,312 | 403,272 |
| 平成22年7月31日(注1) | 270 | 22,414 | 4,050 | 422,322 | 4,050 | 407,322 |
| 平成22年8月31日(注1) | 158 | 22,572 | 2,370 | 424,692 | 2,370 | 409,692 |
| 平成22年10月1日(注2) | 4,491,828 | 4,514,400 | | 424,692 | | 409,692 |
| 平成23年3月7日(注3) | 439,000 | 4,953,400 | 352,938 | 777,630 | 352,938 | 762,630 |
| 平成23年12月31日(注1) | 2,800 | 4,956,200 | 210 | 777,840 | 210 | 762,840 |

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものです。

2 株式分割（1：200）による増加であります。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 752,446千円（1株当たり発行価格 1,714円）

引受価額 705,876千円（1株当たり引受価額 1,607.92円）

資本組入額 352,938千円（1株当たり資本組入額 803.96円）

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 4 | 14 | 33 | 13 | 3 | 2,866 | 2,933 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,865 | 492 | 729 | 538 | 30 | 45,903 | 49,557 | 500 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 3.76 | 0.99 | 1.47 | 1.09 | 0.06 | 92.63 | 100.00 | - |

(注) 自己株式51株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 本郷秀之 | 東京都新宿区 | 2,225,800 | 44.91 |
| 財賀明 | 東京都江東区 | 329,500 | 6.65 |
| 古川征且 | 東京都豊島区 | 196,300 | 3.96 |
| 源内悟 | 東京都江東区 | 196,200 | 3.96 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 73,900 | 1.49 |
| スターティア従業員持株会 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 | 73,600 | 1.49 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 70,700 | 1.43 |
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 40,000 | 0.81 |
| 橋本浩和 | 東京都新宿区 | 32,700 | 0.66 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 28,400 | 0.57 |
| 計 | - | 3,267,100 | 65.92 |

- (注) 1 自己株式51株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 73,900株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 70,700株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,955,700 | 49,557 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,956,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 49,557 | - |

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 議決年月日 | 平成16年9月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 使用人 56名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (注)2,3 | 276,800株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

- (注) 1 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|---------------------------------|
| 議決年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 69名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (注)2,3 | 116,400株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

- (注) 1 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (新株予約権の権利行使) | | | | |
| 保有自己株式数 | 51 | | 51 | |

3 【配当政策】

(1) 配当政策に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策に位置づけているとともに、経営基盤および競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は56円24銭でありますので、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額であります、5円62銭の配当とさせていただきます。

(2) 配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年6月20日 定時株主総会決議 | 27 | 5.62 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|-------|---------|---------|---------|------------------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 97,000 | 100,000 | 133,700 | 410,000 2,778 | 1,670 |
| 最低(円) | 50,400 | 29,510 | 34,100 | 111,000 787 | 800 |

(注) 1 株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成22年10月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,096 | 1,058 | 1,030 | 953 | 1,048 | 1,264 |
| 最低(円) | 852 | 800 | 881 | 860 | 895 | 951 |

(注) 株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------------------|------|-----------|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | 最高経営責任者 | 本郷秀之 | 昭和41年5月1日 | 昭和61年10月 北日本丸八真綿株式会社入社 平成4年8月 市外電話サービス株式会社入社 平成5年9月 ゼネラル通信工業株式会社入社 平成6年7月 日本デジタル通信株式会社入社 平成8年2月 有限会社テレコムネット (現当社)設立、代表取締役社長 平成8年10月 有限会社テレコムネット (現当社)組織変更 株式会社エヌディーテレコム (現当社)、代表取締役社長(現任) 平成19年4月 最高経営責任者(現任) 平成21年4月 スターティアラボ株式会社 取締役 平成23年6月 スターティアラボ株式会社 取締役退任 | (注)1 | 2,225,800 |
| 取締役 | 専務執行役員 インフラ事業本 部長 | 笠井充 | 昭和40年7月4日 | 昭和62年4月 株式会社エメラルドグリーンクラブ 入社 平成元年4月 市外電話サービス株式会社入社 平成5年9月 日本総合通信株式会社入社 平成9年12月 株式会社東京テレシステム設立 代表取締役 平成14年10月 株式会社東京テレシステム 代表取締役退任 株式会社エヌディーテレコム (現当社)入社 平成18年3月 執行役員、ACT事業部長 平成19年4月 執行役員 ビジネスコミュニケーション 事業部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成21年4月 常務執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 兼オフィスマネジメント事業部長 平成22年4月 専務執行役員(現任) ビジネスソリューション事業部長 平成22年6月 スターティアラボ株式会社 取締役 平成23年4月 インフラ事業本部長(現任) | (注)1 | 8,300 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------------------|------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役 | 常務執行役員 人事総務部長 | 橋本浩和 | 昭和49年1月7日 | 平成8年4月 日清医療食品株式会社 平成9年3月 株式会社ソフトレック入社 平成9年6月 株式会社エヌディーテレコム (現当社)入社 平成16年6月 執行役員、管理部長 平成17年6月 取締役 平成18年4月 スターティアレナジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 最高財務責任者 平成20年6月 常務取締役 平成21年3月 スターティアレナジー株式会社 代表取締役社長退任 平成21年4月 常務執行役員(現任)、管理本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 社長室長兼人事総務部長 平成24年4月 人事総務部長(現任) | (注)1 | 32,700 |
| 取締役 | - | 松永暁太 | 昭和47年5月11日 | 平成12年4月 最高裁判所司法研究所入所 平成13年10月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 平成18年6月 当社 非常勤監査役 平成24年6月 当社 非常勤監査役退任 当社 取締役(現任) | (注)1 | - |
| 監査役 (常勤) | - | 吉沼清 | 昭和24年10月26日 | 昭和47年4月 三浦藤沢信用金庫入社 昭和49年1月 東日本銀行株式会社入社 昭和58年2月 東海東京証券株式会社入社 平成2年3月 東京証券(亜洲)有限公司 取締役総経理 平成14年9月 同社 コンプライアンス部長 平成15年3月 株式会社サンエー化研入社 経営企画室長 平成18年3月 アジュール株式会社入社 取締役経営企画部長兼財務経理部長 平成19年3月 オリックス・キャピタル株式会社 入社 平成20年9月 同社 投資管理部業務推進役 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 常勤監査役(現任) | (注)2 | - |
| 監査役 (常勤) | - | 荒井道夫 | 昭和22年3月13日 | 昭和44年4月 ライオン油脂株式会社入社 平成3年3月 株式会社クレオ入社 平成13年6月 同社 常勤監査役 平成16年6月 同社 常勤監査役退任 平成16年10月 当社 非常勤監査役 平成17年8月 中央システム株式会社 常務取締役 平成23年6月 同社 常務取締役退任 当社 常勤監査役(現任) | (注)2 | 2,100 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|----|------|------------|--|------|--------------|
| 監査役 (非常勤) | - | 郷農潤子 | 昭和43年3月27日 | 平成7年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成9年4月 検事任官 平成12年11月 弁護士登録、神田橋法律事務所 (現ホワイト&ケース法律事務所) 入所 平成17年5月 NY州弁護士登録 平成18年4月 公正取引委員会審査局審査官 (特定任期付) 平成23年1月 青山法律事務所開設 現在に至る 平成24年6月 当社 非常勤監査役(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 2,268,900 |

- (注) 1 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありませ
す。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結のとき
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結のとき
- 4 取締役 松永暁太は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 荒井道夫、郷農潤子 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社では、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。な
お、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が5名おり、その職名及び氏名は次のとおりで
す。()内は関係会社での職名です。
(執行役員一覧)

| 職名 | 氏名 |
|---|-------|
| 常務執行役員 テクニカルソリューション部長 兼 マーケティング管掌 | 古川 征且 |
| 常務執行役員 アライアンス営業部長 | 財賀 明 |
| 常務執行役員 経営企画管掌 | 後久 正明 |
| 常務執行役員 ウェブソリューション事業部長 (スターティアラボ株式会社代表取締役社長) | 北村 健一 |
| 執行役員 ビジネスソリューション第一営業部長 | 西田 博 |

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|--|-----|--------------|
| 岩淵 正樹 | 昭和42年6月19日 | 平成7年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成9年4月 東京地方裁判所判事補 平成13年8月 最高裁判所事務総局人事局付 平成16年4月 宇都宮地方裁判所判事補 平成19年4月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 | (注) | - |

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は4名の取締役により構成され、取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

監査役・監査役会は、取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行い、また、取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べております。

取締役と監査役は、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化しております。社外取締役は1名選任しており、弁護士としての豊かな経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。また、社外監査役は2名選任しており、経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視しております。

また、経営の効率性と透明性を高めるため、平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

当社は社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況といたしましては、重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェックや必要な検討を実施しております。また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

また、代表取締役社長は、管理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、「スターティアグループ倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」・「財務報告に係る内部統制評価及び監査の実施基準におけるリスクマネジメント規程」を策定いたしております。また、内部統制システムの迅速かつ円滑な推進を図るために、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織しており、内部統制に関する社内体制の強化を図っております。さらに内部監査室を設置し、継続的な内部統制システムの運用・評価・改善を実施しております。

こうした体制を採用している理由は、内部監査室及び内部統制審議会による牽制機能と業務執行機関における連携を強化することで、透明かつ一体的な組織作りを行えるようにするためであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。各社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視します。また当社は、当社と社外監査役本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、独立性の高い人材であるとして、2名の社外監査役を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、当社は、経営に対する監督機能を強化し経営の透明性・客観性を高めるため、平成24年6月に初の社外取締役1名を選任いたしました。当該社外取締役は、弁護士としての経験・見識が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的・中立的な立場から、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに業務執行の監督を行います。また当社は、当社と社外取締役本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、独立性の高い人材であるとして、当該社外取締役を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

以上のとおり、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、当社の経営に対する監査・監督機能を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 64,900 | 64,900 | - | - | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 7,700 | 7,700 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 9,050 | 9,050 | - | - | - | 3 |

(注) 1 取締役のうち5名は使用人兼務取締役であり、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与相当額80,600千円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において決定しております。但し、取締役会が取締役社長に決定を一任したときは、取締役社長で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。

役員賞与は、取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。取締役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議頂いております。

監査役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額60,000千円以内と決議頂いております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 91,516千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------|------------|------------------|----------|
| レカムホールディングス(株) | 8,000 | 17,576 | 資本・業務提携 |
| (株)大塚商会 | 100 | 535 | 業界動向調査目的 |

(注) 特定投資株式の(株)大塚商会は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄は2銘柄でありますので、すべての銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------|------------|------------------|----------|
| レカムホールディングス(株) | 8,000 | 14,456 | 資本・業務提携 |
| (株)大塚商会 | 100 | 673 | 業界動向調査目的 |

(注) 特定投資株式の(株)大塚商会は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄は2銘柄でありますので、すべての銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|------------------------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 松野 雄一郎 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 原井 武志 | 有限責任監査法人トーマツ |

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内のため記載を省略しております。
 その他、監査業務に係る補助者の状況は次のとおりであります。

| 区分 | 人数 |
|-------|----|
| 公認会計士 | 3名 |
| その他 | 4名 |

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下中間配当という。)をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 28,800 | 1,800 | 26,000 | 750 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 28,800 | 1,800 | 26,000 | 750 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係るアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,010,103 | 2,055,151 |
| 受取手形及び売掛金 | 631,457 | 837,553 |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,011 | 25,531 |
| 繰延税金資産 | 59,687 | 70,615 |
| その他 | 118,523 | 143,173 |
| 貸倒引当金 | 32,333 | 39,875 |
| 流動資産合計 | 2,808,448 | 3,092,150 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 36,331 | 44,172 |
| 減価償却累計額 | 9,984 | 14,527 |
| 建物(純額) | 26,346 | 29,645 |
| 車両運搬具 | 16,394 | 23,355 |
| 減価償却累計額 | 6,604 | 9,185 |
| 車両運搬具(純額) | 9,790 | 14,169 |
| 工具、器具及び備品 | 225,576 | 239,924 |
| 減価償却累計額 | 164,548 | 175,413 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 61,027 | 64,510 |
| 土地 | 373 | 373 |
| 有形固定資産合計 | 97,537 | 108,699 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 73,916 | 53,866 |
| ソフトウェア | 162,358 | 200,092 |
| その他 | 4,232 | 4,232 |
| 無形固定資産合計 | 240,506 | 258,191 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 121,552 | 139,498 |
| 関係会社出資金 | - | 292 |
| 繰延税金資産 | 1,419 | 5,361 |
| 差入保証金 | 124,038 | 125,059 |
| その他 | 30,926 | 38,962 |
| 投資その他の資産合計 | 277,937 | 309,173 |
| 固定資産合計 | 615,981 | 676,063 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 14,577 | 9,579 |
| 繰延資産合計 | 14,577 | 9,579 |
| 資産合計 | 3,439,007 | 3,777,793 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 291,763 | 354,008 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 151,800 | 141,400 |
| 未払金 | 173,948 | 207,531 |
| 未払費用 | 44,303 | 62,250 |
| 未払法人税等 | 104,935 | 154,246 |
| 未払消費税等 | 22,183 | 46,980 |
| 賞与引当金 | 81,263 | 96,194 |
| その他 | 27,820 | 63,820 |
| 流動負債合計 | 898,018 | 1,126,433 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 141,400 | - |
| その他 | - | 500 |
| 固定負債合計 | 141,400 | 500 |
| 負債合計 | 1,039,418 | 1,126,933 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 777,630 | 777,840 |
| 資本剰余金 | 918,793 | 919,003 |
| 利益剰余金 | 707,691 | 961,523 |
| 自己株式 | 14 | 14 |
| 株主資本合計 | 2,404,100 | 2,658,353 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,511 | 7,493 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,511 | 7,493 |
| 純資産合計 | 2,399,589 | 2,650,860 |
| 負債純資産合計 | 3,439,007 | 3,777,793 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,000,035 | 5,084,210 |
| 売上原価 | 1,742,280 ₁ | 2,305,037 ₁ |
| 売上総利益 | 2,257,755 | 2,779,172 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,984,439 ₂ | 2,319,942 ₂ |
| 営業利益 | 273,315 | 459,229 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 502 | 411 |
| 受取配当金 | 313 | 465 |
| 引継債務償却益 | 13,118 | 13,119 |
| 受取手数料 | 506 | 325 |
| 持分法による投資利益 | - | 5,786 |
| その他 | 2,384 | 4,323 |
| 営業外収益合計 | 16,825 | 24,430 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 5,192 | - |
| 支払利息 | 6,313 | 2,506 |
| 株式交付費償却 | 416 | 4,997 |
| その他 | - | 218 |
| 営業外費用合計 | 11,922 | 7,723 |
| 経常利益 | 278,218 | 475,937 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 958 ₃ |
| 事業譲渡益 | - | 3,000 |
| 持分変動利益 | - | 5,921 |
| 特別利益合計 | - | 9,879 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 840 ₄ | 2,908 ₄ |
| 固定資産売却損 | 397 ₅ | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,786 | - |
| 投資有価証券評価損 | 17,269 | 2,387 |
| 特別損失合計 | 20,293 | 5,295 |
| 税金等調整前当期純利益 | 257,925 | 480,520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 136,141 | 216,791 |
| 法人税等調整額 | 7,657 | 14,870 |
| 法人税等合計 | 128,484 | 201,921 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 129,440 | 278,599 |
| 当期純利益 | 129,440 | 278,599 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 129,440 | 278,599 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,739 | 2,982 |
| その他の包括利益合計 | 4,739 | 2,982 |
| 包括利益 | 124,701 | 275,617 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 124,701 | 275,617 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 416,960 | 777,630 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 352,938 | - |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 7,732 | 210 |
| 当期変動額合計 | 360,670 | 210 |
| 当期末残高 | 777,630 | 777,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 401,960 | 918,793 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 352,938 | - |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 7,732 | 210 |
| 自己株式の処分 | 156,162 | - |
| 当期変動額合計 | 516,833 | 210 |
| 当期末残高 | 918,793 | 919,003 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 585,739 | 707,691 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 当期純利益 | 129,440 | 278,599 |
| 当期変動額合計 | 121,952 | 253,832 |
| 当期末残高 | 707,691 | 961,523 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 41,695 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 41,755 | - |
| 自己株式の取得 | 75 | - |
| 当期変動額合計 | 41,680 | - |
| 当期末残高 | 14 | 14 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,362,963 | 2,404,100 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 705,876 | - |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 15,465 | 420 |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 当期純利益 | 129,440 | 278,599 |
| 自己株式の処分 | 197,918 | - |
| 自己株式の取得 | 75 | - |
| 当期変動額合計 | 1,041,136 | 254,252 |
| 当期末残高 | 2,404,100 | 2,658,353 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 228 | 4,511 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,739 | 2,982 |
| 当期変動額合計 | 4,739 | 2,982 |
| 当期末残高 | 4,511 | 7,493 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,363,191 | 2,399,589 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 705,876 | - |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 15,465 | 420 |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 当期純利益 | 129,440 | 278,599 |
| 自己株式の処分 | 197,918 | - |
| 自己株式の取得 | 75 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,739 | 2,982 |
| 当期変動額合計 | 1,036,397 | 251,270 |
| 当期末残高 | 2,399,589 | 2,650,860 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 257,925 | 480,520 |
| 減価償却費 | 138,098 | 187,205 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 5,855 | 7,541 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 354 | 14,931 |
| 受取利息及び受取配当金 | 815 | 876 |
| 支払利息 | 6,313 | 2,506 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 5,192 | 5,786 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 17,269 | 2,387 |
| 固定資産除却損 | 840 | 2,908 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,786 | - |
| 固定資産売却損益（ は益） | 397 | 958 |
| 持分変動損益（ は益） | - | 5,921 |
| 事業譲渡損益（ は益） | - | 3,000 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 29,736 | 206,095 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 5,853 | 4,520 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 44,543 | 62,245 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 3,678 | 36,809 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 4,083 | 24,582 |
| その他 | 37,349 | 41,236 |
| 小計 | 486,573 | 635,716 |
| 利息及び配当金の受取額 | 920 | 876 |
| 利息の支払額 | 5,536 | 1,839 |
| 保険金の受取額 | 846 | 2,437 |
| 法人税等の支払額 | 84,846 | 175,968 |
| 法人税等の還付額 | 12,789 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 410,747 | 461,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 196,599 | 201,151 |
| 固定資産の売却による収入 | 3,789 | 4,519 |
| 貸付けによる支出 | - | 6,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 14,000 | 6,100 |
| 差入保証金の差入による支出 | 4,942 | 6,722 |
| 差入保証金の回収による収入 | 65,095 | 959 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 8,900 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 3,000 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 88,256 | - |
| 事業譲渡による収入 | - | 3,000 |
| 営業譲受による支出 | - | 21,000 |
| その他 | 7,733 | 7,733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 214,646 | 240,028 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 299,472 | 151,800 |
| ストックオプションの行使による収入 | 15,465 | 420 |
| 株式の発行による収入 | 690,883 | - |
| 配当金の支払額 | 7,488 | 24,766 |
| 自己株式の取得による支出 | 75 | - |
| 自己株式の処分による収入 | 197,918 | - |
| その他 | - | 10,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 597,230 | 186,146 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 793,331 | 35,047 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,211,757 | 2,005,089 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ₁ 2,005,089 | ₁ 2,040,136 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

株式会社アーバンプラン

西安思?典雅?件有限公司(英文名称: STARTIASOFT INC.)

なお、西安思?典雅?件有限公司は当連結会計年度中に新たに出資を行ったことにより、株式会社アーバンプランは当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

(イ)ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年以内」に基づく定額法)によっております。

(ロ)のれん

20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 24,666千円 | 47,981千円 |
| 関係会社出資金 | - | 292千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 1,731千円 | 337千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 賃金給与 | 816,481千円 | 978,132千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 66,952千円 | 73,077千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,287千円 | 18,368千円 |

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | -千円 | 958千円 |

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | -千円 | 705千円 |
| 工具、器具及び備品 | 154千円 | 748千円 |
| 車両運搬具 | 532千円 | 16千円 |
| ソフトウェア | 153千円 | 1,438千円 |
| 計 | 840千円 | 2,908千円 |

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----|---|---|
| 建物 | 397千円 | - 千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|---------|
| 当期発生額 | 2,982千円 |
| 税効果額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,982千円 |
| その他の包括利益合計 | 2,982千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 22,114 | 4,931,286 | - | 4,953,400 |

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 458株
株式分割(1:200)による増加 4,491,828株
新株の発行による増加 439,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 717 | 121,242 | 121,908 | 51 |

(変動事由の概要)

株式分割(1:200)による増加 121,191株
単元未満株式の買取りによる増加 51株
ストックオプションの権利行使による減少 908株
自己株式の処分による減少 121,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------|----------|-------------|-------------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,488千円 | 350.00円 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 24,766千円 | 5.00円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,953,400 | 2,800 | - | 4,956,200 |

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 51 | - | - | 51 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,766千円 | 5.00円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 27,853千円 | 5.62円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,010,103千円 | 2,055,151千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 5,014千円 | 15,014千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,005,089千円 | 2,040,136千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当事業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「(注2)」をご参照ください。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 2,010,103 | 2,010,103 | - |
| (2)売掛金 | 631,457 | 631,457 | - |
| 貸倒引当金 | 32,333 | 32,333 | - |
| | 599,124 | 599,124 | - |
| (3)投資有価証券 | 18,111 | 18,111 | - |
| (4)差入保証金 | 99,969 | 99,069 | 899 |
| 資産計 | 2,727,307 | 2,726,408 | 899 |
| (1)買掛金 | 291,763 | 291,763 | - |
| (2)1年以内返済予定の長期借入金 | 151,800 | 151,692 | 107 |
| (3)未払金 | 173,948 | 173,948 | - |
| (4)長期借入金 | 141,400 | 141,250 | 149 |
| 負債計 | 758,911 | 758,654 | 257 |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 2,055,151 | 2,055,151 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 837,553 | 837,553 | - |
| 貸倒引当金 | 39,875 | 39,875 | - |
| | 797,678 | 797,678 | - |
| (3)投資有価証券 | 15,129 | 15,129 | - |
| (4)差入保証金 | 101,364 | 101,156 | 207 |
| 資産計 | 2,969,322 | 2,969,115 | 207 |
| (1)買掛金 | 354,008 | 354,008 | - |
| (2)1年以内返済予定の長期借入金 | 141,400 | 141,493 | 93 |
| (3)未払金 | 207,531 | 207,531 | - |
| 負債計 | 702,940 | 703,033 | 93 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金 (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年 3月31日 | 平成24年 3月31日 |
|---------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 103,441 | 124,369 |
| 関係会社出資金 | - | 292 |
| 営業保証金 | 24,069 | 23,694 |

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

| | 1年以内 (千円) |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,010,103 |
| 受取手形及び売掛金 | 631,457 |

(注)差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

| | 1年以内 (千円) |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,055,151 |
| 受取手形及び売掛金 | 837,553 |

(注)差入保証金については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 535 | 366 | 169 |
| 小計 | 535 | 366 | 169 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 17,576 | 22,256 | 4,680 |
| 小計 | 17,576 | 22,256 | 4,680 |
| 合計 | 18,111 | 22,622 | 4,511 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 673 | 366 | 307 |
| 小計 | 673 | 366 | 307 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 14,456 | 22,256 | 7,800 |
| 小計 | 14,456 | 22,256 | 7,800 |
| 合計 | 15,129 | 22,622 | 7,493 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-------------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年9月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 使用人 56名 |
| 株式の種類及び付与数 (注)1、2 | 普通株式 276,800株 |
| 付与日 | 平成16年9月15日 |
| 権利確定条件 | |
| 対象勤務期間 | |
| 権利行使期間 | 平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。 |

| | |
|-------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名 |
| 株式の種類及び付与数 (注)1、2 | 普通株式 116,400株 |
| 付与日 | 平成17年6月28日 |
| 権利確定条件 | |
| 対象勤務期間 | |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。 |

(注) 1. 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年9月15日 | 平成17年6月28日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 88,000 | 81,200 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | 2,800 | |
| 失効(株) | | 1,600 |
| 未行使残(株) | 85,200 | 79,600 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年9月15日 | 平成17年6月28日 |
| 権利行使価格(円) | 150 | 1,013 |
| 行使時平均株価(円) | 982 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 9,618千円 | 13,880千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 10,554千円 | 10,473千円 |
| 賞与引当金 | 33,302千円 | 36,866千円 |
| 未払費用 | 4,156千円 | 4,728千円 |
| 未払事業所税 | 1,332千円 | 1,254千円 |
| 棚卸資産評価損 | 866千円 | 128千円 |
| その他 | 16千円 | 3,344千円 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 59,849千円 | 70,676千円 |
| 評価性引当金 | 162千円 | 61千円 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 59,687千円 | 70,615千円 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,011千円 | 9,618千円 |
| 資産除去債務 | 2,581千円 | 4,204千円 |
| 減価償却超過額 | 2,724千円 | 1,218千円 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 15,318千円 | 15,041千円 |
| 評価性引当金 | 13,899千円 | 9,680千円 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,419千円 | 5,361千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 40.69% |
| (調整) | | |
| 交際接待費等永久に現金に算入されない項目 | 3.01% | 2.64% |
| 住民税均等割等 | 1.96% | 1.15% |
| 評価性引当額の減少額 | 3.92% | 0.90% |
| 雇用促進税制 | - % | 2.54% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - % | 1.11% |
| その他 | 0.28% | 0.13% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.86% | 42.02% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は5,323千円減少し、法人税等調整額(貸方)が5,323千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1、2、 4、5、6 | 連結財務諸 表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|--------------------------|----------------------------|
| | ウェブソ リューション 関連事業 | ネットワー クソリューション 関連事業 | ビジネスソ リューション 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 701,313 | 1,225,571 | 2,073,150 | 4,000,035 | - | 4,000,035 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 321 | 99,029 | 305,359 | 404,710 | 404,710 | - |
| 計 | 701,634 | 1,324,600 | 2,378,510 | 4,404,745 | 404,710 | 4,000,035 |
| セグメント利益 | 113,760 | 109,350 | 69,828 | 292,939 | 19,624 | 273,315 |
| セグメント資産 | 189,700 | 265,356 | 505,331 | 960,389 | 2,478,618 | 3,439,007 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 25,931 | 51,029 | 25,174 | 102,135 | 546 | 102,681 |
| のれんの償却額 | - | 18,999 | 16,416 | 35,416 | - | 35,416 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 81,442 | 42,617 | 34,120 | 158,180 | 59,429 | 217,610 |

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去404,710千円であります。

2 セグメント利益の調整額 19,624千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,478,618千円であり、その主なものは、親会社での余剰
 運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額546千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,429千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1、2、 4、5、6 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|--------------------------|------------------------|
| | ウェブソ リューション 関連事業 | ネットワー クソリューション 関連事業 | ビジネスソ リューション 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,073,917 | 1,424,833 | 2,585,458 | 5,084,210 | - | 5,084,210 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 302,473 | 329,675 | 632,148 | 632,148 | - |
| 計 | 1,073,917 | 1,727,307 | 2,915,133 | 5,716,358 | 632,148 | 5,084,210 |
| セグメント利益 | 220,985 | 179,911 | 91,962 | 492,858 | 33,628 | 459,229 |
| セグメント資産 | 307,232 | 284,602 | 625,361 | 1,217,196 | 2,560,596 | 3,777,793 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 58,623 | 54,986 | 31,846 | 145,456 | 698 | 146,155 |
| のれんの償却額 | - | 19,000 | 22,050 | 41,050 | - | 41,050 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 95,242 | 40,688 | 32,479 | 168,410 | 47,107 | 215,517 |

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去632,148千円であります。
- 2 セグメント利益の調整額 33,628千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,560,596千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費の調整額698千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,107千円は、主に全社資産への投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|--|
| オリックス株式会社 | 464,203 | ビジネスソリューション関連事業 ネットワークソリューション 関連事業 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|--|
| オリックス株式会社 | 589,267 | ビジネスソリューション関連事業 ネットワークソリューション 関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|-----------------|--------|-----|-------|--------|
| | ネットワークソリューション関連事業 | ビジネスソリューション関連事業 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 25,333 | 48,583 | 73,916 | - | - | 73,916 |

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|-----------------|--------|-----|-------|--------|
| | ネットワークソリューション関連事業 | ビジネスソリューション関連事業 | 計 | | | |
| 当期末残高 | 6,333 | 47,533 | 53,866 | - | - | 53,866 |

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 484円44銭 | 534円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29円41銭 | 56円24銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 28円55銭 | 55円39銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 129,440 | 278,599 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 129,440 | 278,599 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,401,489 | 4,954,167 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 131,822 | 75,917 |
| (うち新株予約権)(株) | (131,822) | (75,917) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,399,589 | 2,650,860 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,399,589 | 2,650,860 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 4,953,349 | 4,956,149 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 151,800 | 141,400 | 1.325 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 141,400 | - | 1.122 | - |
| 合計 | 293,200 | 141,400 | | - |

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 1,027,930 | 2,296,710 | 3,546,014 | 5,084,210 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円) | 67,396 | 101,837 | 199,939 | 480,520 |
| 四半期(当期)純利益 金額又は 四半期純損失金額 () (千円) | 45,934 | 57,276 | 105,335 | 278,599 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円) | 9.27 | 11.56 | 21.26 | 56.24 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円) | 9.27 | 20.84 | 9.70 | 34.96 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,871,597 | 1,821,804 |
| 受取手形 | 5,460 | - |
| 売掛金 | 542,377 ¹ | 703,648 ¹ |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,011 | 23,698 |
| 前払費用 | 18,963 | 24,067 |
| 繰延税金資産 | 48,877 | 54,310 |
| 関係会社短期貸付金 | 33,333 | 43,333 |
| 未収入金 | 104,768 | 130,537 |
| 貸倒引当金 | 31,908 | 38,583 |
| 流動資産合計 | 2,614,480 | 2,762,815 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 36,331 | 44,172 |
| 減価償却累計額 | 9,984 | 14,527 |
| 建物（純額） | 26,346 | 29,645 |
| 車両運搬具 | 16,394 | 23,355 |
| 減価償却累計額 | 6,604 | 9,185 |
| 車両運搬具（純額） | 9,790 | 14,169 |
| 工具、器具及び備品 | 223,535 | 236,830 |
| 減価償却累計額 | 162,752 | 173,147 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 60,782 | 63,683 |
| 土地 | 373 | 373 |
| 有形固定資産合計 | 97,293 | 107,872 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 73,916 | 53,866 |
| ソフトウェア | 87,441 | 76,062 |
| その他 | 4,232 | 4,232 |
| 無形固定資産合計 | 165,590 | 134,160 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 96,885 | 91,516 |
| 関係会社株式 | 90,000 | 98,900 |
| 関係会社出資金 | - | 3,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 33,333 | 27,499 |
| 長期前払費用 | - | 302 |
| 繰延税金資産 | 1,419 | 5,361 |
| 差入保証金 | 123,672 | 124,650 |
| 保険積立金 | 30,926 | 38,660 |
| 投資その他の資産合計 | 376,237 | 389,890 |
| 固定資産合計 | 639,121 | 631,923 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 14,577 | 9,579 |
| 繰延資産合計 | 14,577 | 9,579 |
| 資産合計 | 3,268,178 | 3,404,318 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 280,004 | 1 336,839 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 151,800 | 141,400 |
| 未払金 | 1 184,361 | 1 232,682 |
| 未払費用 | 36,199 | 46,190 |
| 未払法人税等 | 74,932 | 85,541 |
| 未払消費税等 | 13,401 | 29,174 |
| 前受金 | 8,347 | 14,413 |
| 預り金 | 15,155 | 33,744 |
| 賞与引当金 | 64,331 | 74,321 |
| その他 | 2,211 | 1,137 |
| 流動負債合計 | 830,745 | 995,444 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 141,400 | - |
| その他 | - | 500 |
| 固定負債合計 | 141,400 | 500 |
| 負債合計 | 972,145 | 995,944 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 777,630 | 777,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 762,630 | 762,840 |
| その他資本剰余金 | 156,162 | 156,162 |
| 資本剰余金合計 | 918,793 | 919,003 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 810 | 810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 603,325 | 718,226 |
| 利益剰余金合計 | 604,135 | 719,036 |
| 自己株式 | 14 | 14 |
| 株主資本合計 | 2,300,544 | 2,415,866 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,511 | 7,493 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,511 | 7,493 |
| 純資産合計 | 2,296,033 | 2,408,373 |
| 負債純資産合計 | 3,268,178 | 3,404,318 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 3,319,106 | 4,032,097 |
| 売上原価 | | |
| 売上原価 | ² 1,598,562 | ² 2,051,713 |
| 売上総利益 | 1,720,543 | 1,980,383 |
| 販売費及び一般管理費 | ³ 1,649,093 | ³ 1,864,531 |
| 営業利益 | 71,450 | 115,852 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,268 | 1,635 |
| 受取配当金 | 313 | 465 |
| 引継債務償却益 | 13,118 | 13,119 |
| 受取手数料 | ¹ 90,463 | ¹ 126,841 |
| その他 | 2,383 | 2,889 |
| 営業外収益合計 | 107,548 | 144,951 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,313 | 2,465 |
| 株式交付費償却 | 416 | 4,997 |
| その他 | - | 214 |
| 営業外費用合計 | 6,730 | 7,677 |
| 経常利益 | 172,268 | 253,126 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ⁴ 958 |
| 事業譲渡益 | - | 3,000 |
| 特別利益合計 | - | 3,958 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 686 | ⁵ 1,470 |
| 固定資産売却損 | ⁶ 397 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,786 | - |
| 投資有価証券評価損 | 17,269 | 2,387 |
| 特別損失合計 | 20,140 | 3,857 |
| 税引前当期純利益 | 152,128 | 253,226 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85,839 | 122,933 |
| 法人税等調整額 | 5,183 | 9,374 |
| 法人税等合計 | 80,655 | 113,558 |
| 当期純利益 | 71,473 | 139,668 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | - | - | - | - |
| 期首材料たな卸高 | | 15,427 | | 21,011 | |
| 材料仕入高 | | 914,522 | | 1,206,304 | |
| 計 | | 929,950 | | 1,227,315 | |
| 期末材料たな卸高 | | 21,011 | 908,938 | 23,698 | 1,203,617 |
| 労務費 | | | 222,911 | | 284,183 |
| 外注費 | | | 173,093 | | 206,441 |
| 経費 | | | | | |
| - 1 サーバ原価 | | 79,713 | | 87,790 | |
| - 2 インセンティブ原価 | | 37,757 | | 47,262 | |
| - 3 減価償却費 | | 39,626 | | 46,192 | |
| - 4 その他 | | 136,521 | 293,618 | 176,225 | 357,471 |
| 売上原価 | | | 1,598,562 | | 2,051,713 |
| | | | | | |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 416,960 | 777,630 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 7,732 | 210 |
| 新株の発行 | 352,938 | - |
| 当期変動額合計 | 360,670 | 210 |
| 当期末残高 | 777,630 | 777,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 401,960 | 762,630 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 7,732 | 210 |
| 新株の発行 | 352,938 | - |
| 当期変動額合計 | 360,670 | 210 |
| 当期末残高 | 762,630 | 762,840 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | 156,162 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 156,162 | - |
| 当期変動額合計 | 156,162 | - |
| 当期末残高 | 156,162 | 156,162 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 401,960 | 918,793 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 7,732 | 210 |
| 新株の発行 | 352,938 | - |
| 自己株式の処分 | 156,162 | - |
| 当期変動額合計 | 516,833 | 210 |
| 当期末残高 | 918,793 | 919,003 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 810 | 810 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 810 | 810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 539,340 | 603,325 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 当期純利益 | 71,473 | 139,668 |
| 当期変動額合計 | 63,984 | 114,901 |
| 当期末残高 | 603,325 | 718,226 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 540,150 | 604,135 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 当期純利益 | 71,473 | 139,668 |
| 当期変動額合計 | 63,984 | 114,901 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 604,135 | 719,036 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 41,695 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 75 | - |
| 自己株式の処分 | 41,755 | - |
| 当期変動額合計 | 41,680 | - |
| 当期末残高 | 14 | 14 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,317,375 | 2,300,544 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 15,465 | 420 |
| 新株の発行 | 705,876 | - |
| 当期純利益 | 71,473 | 139,668 |
| 自己株式の取得 | 75 | - |
| 自己株式の処分 | 197,918 | - |
| 当期変動額合計 | 983,168 | 115,321 |
| 当期末残高 | 2,300,544 | 2,415,866 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 228 | 4,511 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,739 | 2,982 |
| 当期変動額合計 | 4,739 | 2,982 |
| 当期末残高 | 4,511 | 7,493 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 228 | 4,511 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,739 | 2,982 |
| 当期変動額合計 | 4,739 | 2,982 |
| 当期末残高 | 4,511 | 7,493 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,317,603 | 2,296,033 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,488 | 24,766 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 15,465 | 420 |
| 新株の発行 | 705,876 | - |
| 当期純利益 | 71,473 | 139,668 |
| 自己株式の取得 | 75 | - |
| 自己株式の処分 | 197,918 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,739 | 2,982 |
| 当期変動額合計 | 978,429 | 112,339 |
| 当期末残高 | 2,296,033 | 2,408,373 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法）によっております。

のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

定額法によっております。

償却年数 3年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 8,829千円 | 15,907千円 |
| 買掛金 | 3,575千円 | 2,468千円 |
| 未払金 | 27,512千円 | 47,423千円 |

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取手数料 | 89,957千円 | 126,516千円 |

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 2,129千円 | 337千円 |

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 70,500千円 | 81,650千円 |
| 賃金給与 | 665,292千円 | 768,574千円 |
| 賞与 | 83,452千円 | 97,396千円 |
| 雑給 | 16,745千円 | 8,657千円 |
| 法定福利費 | 108,418千円 | 128,556千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 52,069千円 | 55,875千円 |
| 地代家賃 | 108,186千円 | 98,812千円 |
| 減価償却費 | 80,343千円 | 95,273千円 |
| 支払手数料 | 66,872千円 | 87,932千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,611千円 | 17,355千円 |

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | - 千円 | 958千円 |

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | - 千円 | 705千円 |
| 工具、器具及び備品 | 154千円 | 748千円 |
| 車両運搬具 | 532千円 | 16千円 |
| 計 | 686千円 | 1,470千円 |

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 397千円 | - 千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|--------|
| 普通株式(株) | 717 | 121,242 | 121,908 | 51 |

(変動事由の概要)

- 株式分割(1:200)による増加 121,191株
- 単元未満株式の買取りによる増加 51株
- ストックオプションの権利行使による減少 908株
- 自己株式の処分による減少 121,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 51 | - | - | 51 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式 | 60,000 | 60,000 |
| 関連会社株式 | 30,000 | 38,900 |
| 合計 | 90,000 | 98,900 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 6,984千円 | 7,592千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 10,375千円 | 10,077千円 |
| 賞与引当金 | 26,182千円 | 28,242千円 |
| 未払費用 | 3,280千円 | 3,731千円 |
| 未払事業所税 | 1,332千円 | 1,254千円 |
| 棚卸資産評価損 | 866千円 | 128千円 |
| その他 | 16千円 | 3,344千円 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 49,039千円 | 54,371千円 |
| 評価性引当金 | 162千円 | 61千円 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 48,877千円 | 54,310千円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,011千円 | 9,618千円 |
| 資産除去債務 | 2,581千円 | 4,204千円 |
| 減価償却超過額 | 2,724千円 | 1,218千円 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 15,318千円 | 15,041千円 |
| 評価性引当金 | 13,899千円 | 9,680千円 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,419千円 | 5,361千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 40.69% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.28% | 4.29% |
| 住民税均等割等 | 3.19% | 2.10% |
| 評価性引当額の増加額 | 5.03% | 1.70% |
| 雇用促進税制 | - % | 2.68% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - % | 1.67% |
| その他 | 0.09% | 0.44% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.09% | 44.81% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,239千円減少し、法人税等調整額(貸方)が4,239千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 463円53銭 | 485円94銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16円24銭 | 28円19銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 15円77銭 | 27円77銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 71,473 | 139,668 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 71,473 | 139,668 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,401,489 | 4,954,167 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 131,822 | 75,917 |
| (うち新株予約権)(株) | (131,822) | (75,917) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年 3月31日) | 当事業年度 (平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,296,033 | 2,408,373 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,296,033 | 2,408,373 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 4,953,349 | 4,956,149 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-----------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズ | 360 | 36,000 |
| | | 株式会社ライフプラザホールディングス | 150 | 30,000 |
| | | レカムホールディングス株式会社 | 8,000 | 14,456 |
| | | 日本企業開発支援株式会社 | 200 | 10,000 |
| | | アリババマーケティング株式会社 | 400 | 343 |
| | | 株式会社大塚商会 | 100 | 673 |
| | | 株式会社アットオフィス | 140 | 44 |
| | | 株式会社G R Sホールディングス | 900 | 0 |
| | | 株式会社アサップ | 83 | 0 |
| 計 | | 10,333 | 91,516 | |

【有形固定資産等明細表】

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 36,331 | 8,751 | 910 | 44,172 | 14,527 | 3,773 | 29,645 |
| | 車両運搬具 | 16,394 | 15,424 | 8,464 | 23,355 | 9,185 | 4,663 | 14,169 |
| | 工具、器具及び備品 | 223,535 | 56,675 | 43,379 | 236,830 | 173,147 | 34,380 | 63,683 |
| | 土地 | 373 | - | - | 373 | - | - | 373 |
| | 有形固定資産計 | 276,635 | 80,851 | 52,753 | 304,732 | 196,860 | 42,818 | 107,872 |
| 無形固定資産 | のれん | 214,000 | 21,000 | - | 235,000 | 181,133 | 40,000 | 53,866 |
| | ソフトウェア | 190,332 | 19,192 | 4,369 | 205,155 | 129,093 | 28,840 | 76,062 |
| | その他 | 4,232 | - | - | 4,232 | - | - | 4,232 |
| | 無形固定資産計 | 408,564 | 40,192 | 4,369 | 444,387 | 310,227 | 68,840 | 134,160 |
| 投資その他の資産 | 長期前払費用 | - | 604 | - | 604 | 302 | - | 302 |
| | 投資その他の資産計 | - | 604 | - | 604 | 302 | - | 302 |
| 繰延資産 | 株式交付費 | 14,993 | - | - | 14,993 | 5,414 | 4,997 | 9,579 |
| | 繰延資産計 | 14,993 | - | - | 14,993 | 5,414 | 4,997 | 9,579 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 営業用サーバー 40,562千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 営業用サーバー 39,551千円

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 31,908 | 38,583 | 10,679 | 21,228 | 38,583 |
| 賞与引当金 | 64,331 | 74,321 | 64,331 | - | 74,321 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 3,771 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 1,802,229 |
| 別段預金 | 789 |
| 定期預金 | 15,014 |
| 計 | 1,818,033 |
| 合計 | 1,821,804 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------|---------|
| 株式会社クレディセゾン | 50,021 |
| オリックス株式会社 | 44,217 |
| ジェイアール九州フィナンシャルマネジメント株式会社 | 30,019 |
| 三井住友ファイナンス&リース株式会社 | 28,622 |
| ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 | 28,240 |
| その他 | 522,527 |
| 合計 | 703,648 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$ |
| 542,377 | 5,829,518 | 5,668,247 | 703,648 | 89.0 | 39.1 |

原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 通信機器 | 23,698 |
| 合計 | 23,698 |

差入保証金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| みずほ信託銀行株式会社 | 75,025 |
| 千歳興産株式会社 | 13,476 |
| シャープドキュメントシステム株式会社 | 11,131 |
| サクサ株式会社 | 10,063 |
| 石田英株式会社 | 4,574 |
| その他 | 10,378 |
| 合計 | 124,650 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| シャープドキュメントシステム株式会社 | 117,738 |
| ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 | 86,965 |
| サクサ株式会社 | 19,671 |
| 石渡電気株式会社 | 12,827 |
| ダイワボウ情報システム株式会社 | 11,221 |
| その他 | 88,413 |
| 合計 | 336,839 |

未払金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| スターティアラボ株式会社 | 47,423 |
| ダイワボウ情報システム株式会社 | 10,290 |
| 株式会社アストラル | 8,759 |
| シティカードジャパン株式会社 | 7,438 |
| 株式会社エーティーワークス | 4,086 |
| その他 | 154,683 |
| 合計 | 232,682 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 営業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子広告としております。 ただし自己その他やむを得ない自由により電子広告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは次のとおりです。 http://www.startia.co.jp/ir/library/ |
| 株主に対する特典 | 当該事項はありません |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月8日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討するこ

とが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は我が国において、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スターティア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し

て、スターティア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。